

雇用月報 ネットイン

令和8年6月30日発行

(令和8年5月内容分)

ハローワーク網走

網走公共職業安定所

概要（新規学卒を除く常用計）

令和8年5月の有効求人倍率は、0.84倍（前年同月1.11倍）と、前年同月比0.27ポイント減少し、9か月連続で前年同月を下回った。

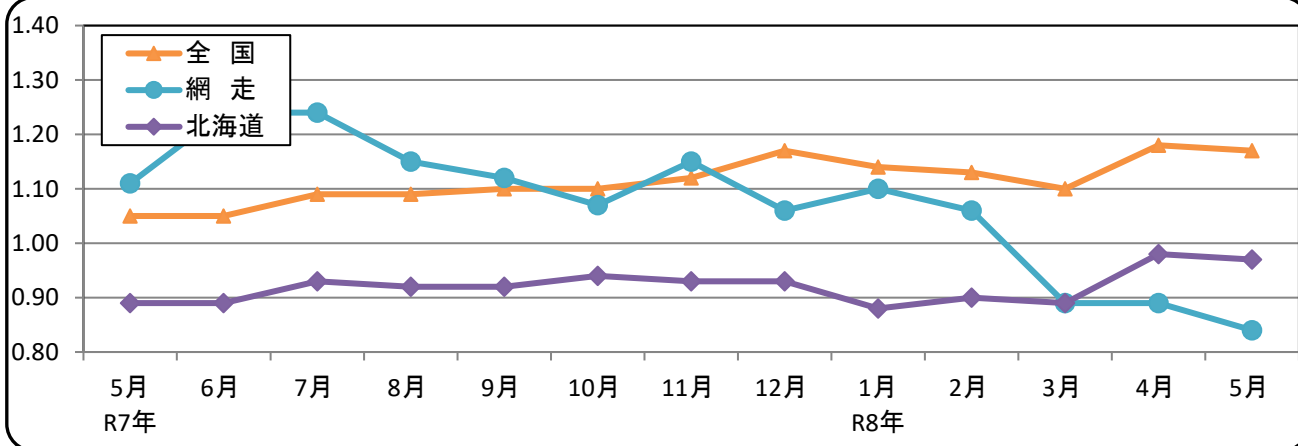
求人

- 新規求人数は188人で、前年同月比▲31.9%（88人）減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- 月間有効求人数は637人で、前年同月比▲20.4%（163人）減少し、3か月連続で前年同月を下回った。
- 新規求人数に占めるパート求人の割合は、26.6%で、前年同月を▲12.9ポイント下回った。
- 前年同月に比べ、新規求人が増加した主な産業は、「運輸・郵便業」2人（28.6%）増、「サービス業」4人（33.3%）増の2産業となった。
- 求人減少の主な産業は、「製造業」▲6人（24.0%）減、「卸売・小売業」▲11人（55.0%）減、「宿泊・飲食サービス業」▲35人（77.8%）減、「生活関連サービス・娯楽業」▲20人（76.9%）減、「医療・福祉」▲22人（23.4%）減の5産業で、「建設業」は27人（±0.0%）で同数となった。

求職

- 新規求職申込件数は142人で、前年同月比▲4.1%（6人）減少し、6か月振りに前年同月を下回った。
- 月間有効求職者数は760人で、前年同月比5.8%（42人）増加し、5か月連続して前年同月を上回った。
- 雇用保険資格喪失者数（一般）168人のうち、事業主都合離職者は9人で、前年同月比80.0%（4人）増加した。

有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



有効求人倍率（新規学卒を除く常用計）

年月	R7年								R8年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全国	1.05	1.05	1.09	1.09	1.10	1.10	1.12	1.17	1.14	1.13	1.10	1.18	1.17
網走	1.11	1.24	1.24	1.15	1.12	1.07	1.15	1.06	1.10	1.06	0.89	0.89	0.84
北海道	0.89	0.89	0.93	0.92	0.92	0.94	0.93	0.93	0.88	0.90	0.89	0.98	0.97

（注）1 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

（注）2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

「雇用月報ネットイン」はハローワーク網走ホームページでご覧いただけます。⇒

（令和8年6月内容分は令和8年7月31日発行です。）



職業紹介状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	8年5月	7年5月	前年同月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比(%)
① 新規求職申込件数	142	148	▲4.1	375	380	▲1.3
うち雇用保険受給者	30	41	▲26.8	103	92	12.0
② 月間有効求職者数	760	718	5.8	1,546 ※(773)	1,457 ※(729)	6.1
うち雇用保険受給者	284	224	26.8	554	458	21.0
③ 紹介件数	83	107	▲22.4	168	214	▲21.5
うち雇用保険受給者	25	29	▲13.8	43	47	▲8.5
④ 就職件数	34	47	▲27.7	79	102	▲22.5
うち雇用保険受給者	7	16	▲56.3	19	31	▲38.7
うち管外就職	4	18	▲77.8	13	31	▲58.1
うち道外就職	2	2	0.0	3	8	▲62.5
⑤ 新規求人数	188	276	▲31.9	433	563	▲23.1
⑥ 月間有効求人数	637	800	▲20.4	1,336 ※(668)	1,603 ※(802)	▲16.7
⑦ 充足数	37	37	0.0	83	86	▲3.5
比率						
紹介率 (③／①)	58.5%	72.3%	▲13.8P	44.8%	56.3%	▲11.5P
就職率 (④／①)	23.9%	31.8%	▲7.9P	21.1%	26.8%	▲5.7P
充足率 (⑦／⑤)	19.7%	13.4%	6.3P	19.2%	15.3%	3.9P
倍率						
新規求人倍率 (⑤／①)	1.32倍	1.86倍	▲0.54P	1.15倍	1.48倍	▲0.33P
有効求人倍率 (⑥／②)	0.84倍	1.11倍	▲0.27P	0.86倍	1.10倍	▲0.24P

(注)1 ※ () は、月平均の数値、Pは、ポイントを表す。
(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

新規求人の産業別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	8年5月	7年5月	前年同月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比(%)
AB 農林漁業 (01～04)	12	13	▲7.7	17	21	▲19.0
C 鉱業 (05)	0	0	－	0	0	－
D 建設業 (06～08)	27	27	0.0	74	38	94.7
E 製造業 (09～32)	19	25	▲24.0	27	48	▲43.8
09 食料品製造業	10	10	0.0	14	28	▲50.0
12 木材・木製品製造業	0	1	▲100.0	0	3	▲100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	0	－	5	2	150.0
G 情報通信業 (37～41)	0	0	－	0	0	－
H 運輸業、郵便業 (42～49)	9	7	(28.6)	22	39	▲43.6
I 卸売業、小売業 (50～61)	9	20	(▲55.0)	29	43	▲32.6
50～55 卸売業	1	7	(▲85.7)	4	9	▲55.6
56～61 小売業	8	13	(▲38.5)	25	34	▲26.5
J 金融業、保険業 (62～67)	1	8	▲87.5	4	20	▲80.0
K 不動産業、物品賃貸業 (68～70)	0	2	▲100.0	1	4	▲75.0
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71～74)	6	2	200.0	13	8	62.5
M 宿泊業、飲食サービス業 (75～77)	10	45	▲77.8	20	66	▲69.7
75 宿泊業	6	15	▲60.0	16	31	▲48.4
76 飲食店	4	30	▲86.7	4	35	▲88.6
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78～80)	2	6	▲66.7	9	12	▲25.0
O 教育、学習支援業 (81・82)	0	2	▲100.0	2	5	▲60.0
P 医療、福祉 (83～85)	72	94	(▲23.4)	171	188	▲9.0
Q 複合サービス事業 (86・87)	1	2	▲50.0	3	9	▲66.7
R サービス業 (他に分類されないもの) (88～96)	16	12	(33.3)	30	24	25.0
92 その他の事業サービス	9	4	(125.0)	17	8	112.5
ST 公務・その他 (97～99)	4	11	▲63.6	6	36	▲83.3
合計	188	276	▲31.9	433	563	▲23.1

(注)令和6年4月分以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について () で示している。

新規求職者の年齢別状況

常 用（新規学卒を除く常用計）

	8年5月	7年5月	前年同月比 (%)	8年度 構成比	7年度 構成比	8年度 累計	7年度 累計	年度対比 (%)	8年度 構成比	7年度 構成比
合 計	142	148	▲4.1	-	-	375	380	▲1.3	-	-
19歳以下	3	2	50.0	2.1%	1.4%	5	6	▲16.7	1.3%	1.6%
20～24歳	3	9	▲66.7	2.1%	6.1%	15	23	▲34.8	4.0%	6.1%
25～29歳	11	9	22.2	7.7%	6.1%	26	25	4.0	6.9%	6.6%
30～34歳	9	10	▲10.0	6.3%	6.8%	17	19	▲10.5	4.5%	5.0%
35～39歳	12	8	50.0	8.5%	5.4%	26	18	44.4	6.9%	4.7%
40～44歳	15	13	15.4	10.6%	8.8%	32	29	10.3	8.5%	7.6%
45～49歳	16	11	45.5	11.3%	7.4%	38	32	18.8	10.1%	8.4%
50～54歳	17	13	30.8	12.0%	8.8%	45	35	28.6	12.0%	9.2%
55～59歳	12	14	▲14.3	8.5%	9.5%	33	35	▲5.7	8.8%	9.2%
60～64歳	9	23	▲60.9	6.3%	15.5%	36	54	▲33.3	9.6%	14.2%
65歳以上	35	36	▲2.8	24.6%	24.3%	102	104	▲1.9	27.2%	27.4%
44歳以下	53	51	3.9	37.3%	34.5%	121	120	0.8	32.3%	31.6%
45歳以上	89	97	▲8.2	62.7%	65.5%	254	260	▲2.3	67.7%	68.4%
55歳以上	56	73	▲23.3	39.4%	49.3%	171	193	▲11.4	45.6%	50.8%

新規求職者の態様別状況

常 用（新規学卒を除く常用計）

	年齢階層別	8年5月	7年5月	前年同月比 (%)	8年度 累計	7年度 累計	年度対比 (%)	8年度 構成比	7年度 構成比
計	計	142	148	▲4.1	375	380	▲1.3	-	-
	45歳未満	53	51	3.9	121	120	0.8	32.3%	31.6%
	45歳以上	89	97	▲8.2	254	260	▲2.3	67.7%	68.4%
	55歳以上	56	73	▲23.3	171	193	▲11.4	45.6%	50.8%
在職者	計	25	34	▲26.5	49	65	▲24.6	13.1%	17.1%
	45歳未満	11	19	▲42.1	24	29	▲17.2	19.8%	24.2%
	45歳以上	14	15	▲6.7	25	36	▲30.6	9.8%	13.8%
	55歳以上	4	10	▲60.0	10	21	▲52.4	5.8%	10.9%
事業主都合	計	24	37	▲35.1	104	99	5.1	27.7%	26.1%
	45歳未満	7	3	133.3	17	13	30.8	14.0%	10.8%
	45歳以上	17	34	▲50.0	87	86	1.2	34.3%	33.1%
	55歳以上	16	28	▲42.9	68	76	▲10.5	39.8%	39.4%
自己都合	計	56	59	▲5.1	142	156	▲9.0	37.9%	41.1%
	45歳未満	24	19	26.3	60	58	3.4	49.6%	48.3%
	45歳以上	32	40	▲20.0	82	98	▲16.3	32.3%	37.7%
	55歳以上	23	30	▲23.3	55	70	▲21.4	32.2%	36.3%
その他の 離職者	計	9	3	200.0	24	18	33.3	6.4%	4.7%
	45歳未満	1	1	0.0	1	1	0.0	0.8%	0.8%
	45歳以上	8	2	300.0	23	17	35.3	9.1%	6.5%
	55歳以上	7	2	250.0	22	17	29.4	12.9%	8.8%
無業者	計	28	15	86.7	56	42	33.3	14.9%	11.1%
	45歳未満	10	9	11.1	19	19	0.0	15.7%	15.8%
	45歳以上	18	6	200.0	37	23	60.9	14.6%	8.8%
	55歳以上	6	3	100.0	16	9	77.8	9.4%	4.7%

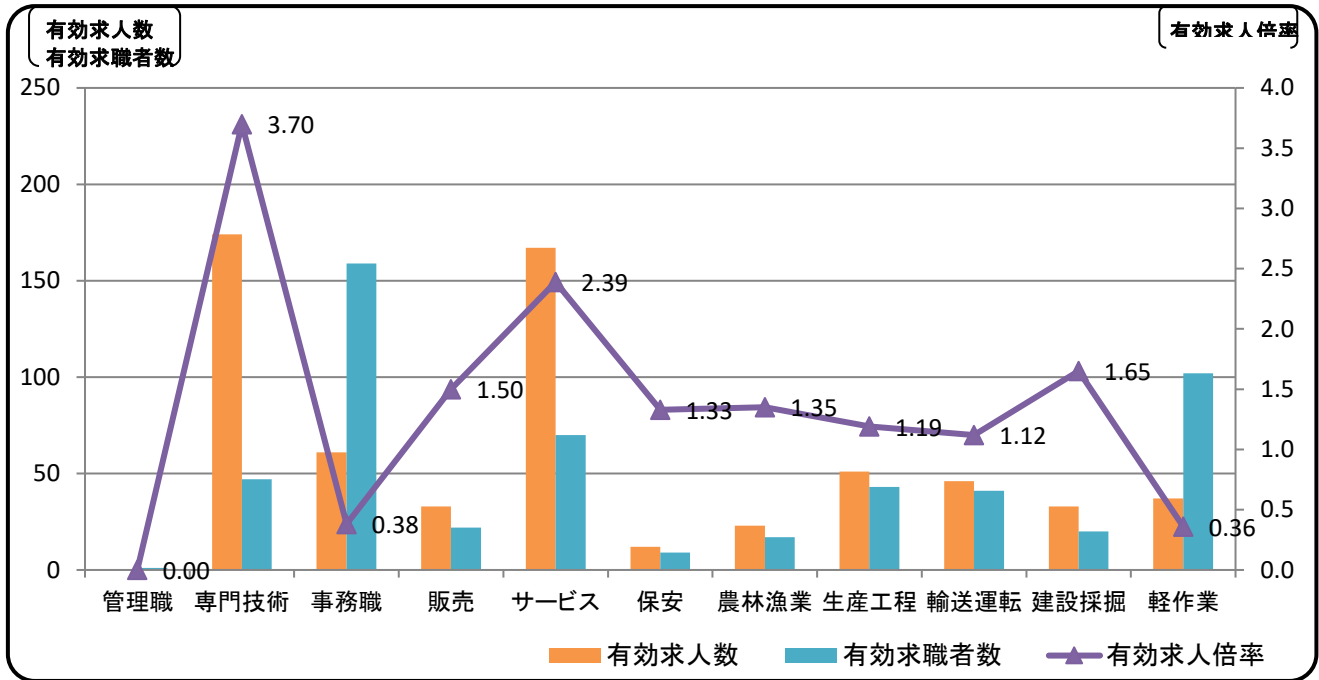
(注)1 その他の離職者：定年退職者、自営業者等

(注)2 無業者：1年以上職業に就いていない者

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

有効求人・求職職種別状況

常用（新規学卒を除く常用計）



職業計	管理職	専門技術	事務職	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送運転	建設採掘	軽作業
有効求人数	637	174	61	33	167	12	23	51	46	33	37
有効求職者数	760	47	159	22	70	9	17	43	41	20	102
有効求人倍率	0.84	3.70	0.38	1.50	2.39	1.33	1.35	1.19	1.12	1.65	0.36

(注)1 有効求人倍率は、有効求人数÷有効求職者数で、求職者1人あたりの求人数を表す。

また、分母である有効求職者数が0の場合は、求人倍率が計算できないため、求人数÷1として表示。

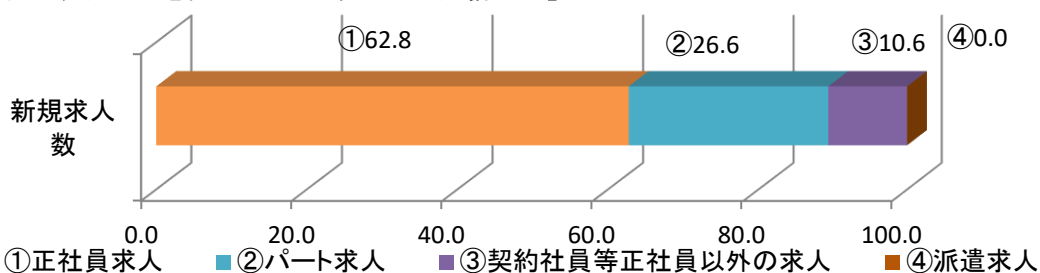
(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇用形態別有効求人数・新規求人数・充足状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	有効求人数	新規求人数	充足数	充足率
常用（パート含む）計	637 (▲ 163)	188 (▲ 88)	37 (0)	19.7 (6.3)
①正社員求人	379 (▲ 20)	118 (4)	15 (1)	12.7 (0.4)
②パート求人	182 (▲ 86)	50 (▲ 59)	15 (▲ 2)	30.0 (14.4)
③契約社員等正社員以外の求人	76 (▲ 57)	20 (▲ 33)	7 (1)	35.0 (23.7)
④派遣求人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- -
構成比				
①正社員求人	59.5 (9.6)	62.8 (21.5)		
②パート求人	28.6 (▲ 4.9)	26.6 (▲ 12.9)		
③契約社員等正社員以外の求人	11.9 (▲ 4.7)	10.6 (▲ 8.6)		
④派遣求人	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		

【新規求人数（パートを含む常用）の雇用形態別構成比】



(注)1 ③契約社員等正社員以外の求人とは、契約社員、準社員、嘱託等のパートを除く正社員・正職員でないものを計上。

(注)2 ()内は前年同月比。

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

労働市場指標

常用（新規学卒を除く常用計）

年度 月	新規求職申込		新規求人数		新規求人倍率		月間有効求職者数		月間有効求人数		就職		有効求人倍率					
	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	数 (人)	対前年 増減比 (%)	倍率 (倍)	増減比 (%)	者数 (人)	対前年 増減比 (%)	求人数 (人)	対前年 増減比 (%)	件数 (人)	対前年 増減比 (%)	網走 (倍)	対前年 増減比 (※1ポイント)	全道 (倍)	対前年 増減比 (※1ポイント)	全国 (倍)	対前年 増減比 (※1ポイント)
2年	2,024	1.9	3,261	▲7.1	1.61	▲0.16	*766	13.3	*765	▲7.2	580	▲8.7	1.00	▲0.22	0.96	▲0.23	1.01	▲0.40
3年	1,716	▲15.2	3,527	8.2	2.06	0.45	*707	▲7.7	*827	8.1	560	▲3.4	1.17	0.17	0.98	0.02	1.05	0.04
4年	1,864	8.6	3,876	9.9	2.08	0.02	*726	2.7	*916	10.8	556	▲0.7	1.26	0.09	1.09	0.11	1.19	0.14
5年	1,793	▲3.8	3,366	▲13.2	1.88	▲0.20	*730	0.6	*811	▲11.5	572	2.9	1.11	▲0.15	1.00	▲0.09	1.17	▲0.02
6年	1,680	▲6.3	3,070	▲8.8	1.83	▲0.05	*668	▲8.5	*737	▲9.1	467	▲18.4	1.10	▲0.01	0.94	▲0.06	1.14	▲0.03
4	256	4.1	286	4.8	1.12	0.01	820	0.9	798	▲6.9	63	▲8.7	0.97	▲0.08	0.91	▲0.06	1.08	▲0.05
5	153	▲5.6	216	▲28.0	1.41	▲0.44	801	0.1	728	▲14.4	34	▲5.6	0.91	▲0.15	0.89	▲0.06	1.05	▲0.05
6	103	▲15.6	296	3.9	2.87	0.53	747	0.1	772	▲6.3	33	▲34.0	1.03	▲0.07	0.88	▲0.09	1.06	▲0.06
7	108	▲19.4	250	▲10.1	2.31	0.24	701	▲2.2	751	▲9.8	42	▲12.5	1.07	▲0.09	0.93	▲0.07	1.11	▲0.04
8	118	1.7	246	▲11.2	2.08	▲0.31	652	▲5.9	753	▲7.5	26	▲31.6	1.15	▲0.02	0.94	▲0.07	1.13	▲0.04
9	106	▲10.9	248	▲9.5	2.34	0.04	611	▲10.7	721	▲8.3	39	11.4	1.18	0.03	0.97	▲0.04	1.14	▲0.04
10	115	▲14.2	255	2.0	2.22	0.35	571	▲17.6	727	▲6.4	30	11.1	1.27	0.15	0.97	▲0.05	1.16	▲0.03
11	134	4.7	221	▲19.6	1.65	▲0.50	569	▲18.7	698	▲11.2	31	▲13.9	1.23	0.11	0.99	▲0.05	1.18	▲0.02
12	115	1.8	208	▲11.1	1.81	▲0.26	568	▲17.4	665	▲10.1	24	▲41.5	1.17	0.09	1.01	▲0.03	1.22	▲0.01
1	162	▲9.0	295	3.5	1.82	0.22	635	▲10.8	705	▲8.2	28	▲28.2	1.11	0.03	0.95	▲0.05	1.20	▲0.01
2	157	▲15.6	262	▲24.9	1.67	▲0.21	661	▲13.4	739	▲11.9	41	▲21.2	1.12	0.02	0.96	▲0.04	1.19	▲0.01
3	153	▲1.3	287	0.3	1.88	0.03	681	▲9.8	785	▲8.5	76	▲24.8	1.15	0.01	0.97	▲0.02	1.16	▲0.01
7年	1,851	10.2	3,021	▲1.6	1.63	▲0.20	*645	▲3.5	*710	▲3.7	560	19.9	1.10	0.00	0.00	▲0.94	0.00	▲1.14
4	232	▲9.4	287	0.3	1.24	0.12	739	▲9.9	803	0.6	55	▲12.7	1.09	0.12	0.90	▲0.01	1.08	0.00
5	148	▲3.3	276	27.8	1.86	0.45	718	▲10.4	800	9.9	47	38.2	1.11	0.20	0.89	0.00	1.05	0.00
6	108	4.9	256	▲13.5	2.37	▲0.50	626	▲16.2	774	0.3	47	42.4	1.24	0.21	0.89	0.01	1.05	▲0.01
7	133	23.1	281	12.4	2.11	▲0.20	609	▲13.1	754	0.4	41	▲2.4	1.24	0.17	0.93	0.00	1.09	▲0.02
8	115	▲2.5	189	▲23.2	1.64	▲0.44	595	▲8.7	685	▲9.0	28	7.7	1.15	0.00	0.92	▲0.02	1.09	▲0.04
9	113	6.6	240	▲3.2	2.12	▲0.22	593	▲2.9	667	▲7.5	33	▲15.4	1.12	▲0.06	0.92	▲0.05	1.10	▲0.04
10	117	1.7	215	▲15.7	1.84	▲0.38	583	2.1	621	▲14.6	29	▲3.3	1.07	▲0.20	0.94	▲0.03	1.10	▲0.06
11	113	▲15.7	180	▲18.6	1.59	▲0.06	550	▲3.3	630	▲9.7	33	6.5	1.15	▲0.08	0.93	▲0.06	1.12	▲0.06
12	144	25.2	211	1.4	1.47	▲0.34	553	▲2.6	584	▲12.2	36	50.0	1.06	▲0.11	0.93	▲0.08	1.17	▲0.05
1	229	41.4	365	23.7	1.59	▲0.23	662	4.3	731	3.7	39	39.3	1.10	▲0.01	0.88	▲0.07	1.14	▲0.06
2	203	29.3	264	0.8	1.30	▲0.37	736	11.3	780	5.5	71	73.2	1.06	▲0.06	0.90	▲0.06	1.13	▲0.06
3	196	28.1	257	▲10.5	1.31	▲0.57	770	13.1	689	▲12.2	101	32.9	0.89	▲0.26	0.89	▲0.08	1.10	▲0.06
8年	375		433		1.15		*773		*668		79		0.86	▲0.24				
4	233	0.4	245	▲14.6	1.05	▲0.19	786	6.4	699	▲13.0	45	▲18.2	0.89	▲0.20	0.98	0.08	1.18	0.10
5	142	▲4.1	188	▲31.9	1.32	▲0.54	760	5.8	637	▲20.4	34	▲27.7	0.84	▲0.27	0.97	0.08	1.17	0.12
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
1																		
2																		
3																		

(注)1 有効求人倍率は原数値で、*印の数値は年度の平均値

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇 用 保 険 取 扱 状 況

適用関係

		8年5月	7年5月	前年同月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比(%)
適用事業所数		1,385	1,411	▲ 1.8	－	－	－
被保険者数合計		14,862	15,267	▲ 2.7	－	－	－
一般	被保険者数	12,279	12,654	▲ 3.0	－	－	－
	資格取得者数	192	252	▲ 23.8	589	647	▲ 9.0
	資格喪失者数	168	170	▲ 1.2	586	597	▲ 1.8
	うち事業主都合	9	5	80.0	68	28	142.9
高年齢	被保険者数	1,648	1,602	2.9	－	－	－
	資格喪失者数	24	22	9.1	123	109	12.8
短期特例	被保険者数	935	1,011	▲ 7.5	－	－	－
	資格取得者数	449	479	▲ 6.3	800	892	▲ 10.3
	資格喪失者数	4	7	▲ 42.9	59	60	▲ 1.7

給付関係

		8年5月	7年5月	前年同月比(%)	8年度累計	7年度累計	年度対比(%)
一般	受給資格決定件数	48	64	▲ 25.0	137	121	13.2
	受給者実人員	222	174	27.6	－	－	－
	支給金額(千円)	28,608	20,592	38.9	55,147	41,979	31.4
高年齢	受給資格決定件数	28	31	▲ 9.7	90	87	3.4
	受給者数	45	49	▲ 8.2	74	81	▲ 8.6
	支給金額(千円)	10,836	11,647	▲ 7.0	18,342	19,401	▲ 5.5
短期特例	受給資格決定件数	6	15	▲ 60.0	113	69	63.8
	受給者数	27	25	8.0	127	126	0.8
	支給金額(千円)	6,818	5,816	17.2	30,740	29,190	5.3
受給者合計		294	248	18.5	－	－	－
支給金額合計(千円)		46,262	38,055	21.6	104,229	90,569	15.1

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。（令和8年7月以降）

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	2.5% ⇒	2.7%
対象事業主の範囲	43.5人以上	40.0人以上	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
（令和8年6月1日時点の報告では、法定雇用率2.5%での不足有無などを確認します。）
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられました。（令和7年4月）

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のようになりました。（これまで除外率が10%以下であった業種は除外率制度の対象外となりました。）

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	10%
・港湾運送業 ・警備業	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	20%
・林業（狩猟業を除く）	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	35%
・石炭・亜炭鉱業	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	50%
・船員等による船舶運航等の事業	70%



Point

③

障害者雇用における障害者の算定方法が変更となりました。

▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになりました。

▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになりました。

Point

④

障害者雇用のための事業主支援を強化しました。（令和6年4月以降）

▶「障害者雇用相談援助事業」が始まっています。

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになりました。

（「障害者雇用相談援助事業」利用のご案内：<https://www.mhlw.go.jp/content/001245754.pdf>）



▶障害者雇用関係の助成金を拡充・新設しました。

- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになりました。
- ◆ 障害者介助等助成金の拡充（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金の拡充（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の他、職場実習・見学の受入れ助成を新設しました。

（各種障害者雇用納付金関係助成金の詳細はこちら：<https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/index.html>）



Q & A

Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？

- A1.** 令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）は、令和8年6月以前については2.5%、令和8年7月以降については2.7%で算定していただくことになります。

Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？

- A2.** 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>



Q3. 今後の法定雇用率について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？

- A3.** 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に引き上げとなります。また、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和8年7月1日から2.9%となります。なお、除外率制度について、民間企業と同様に令和7年4月から10ポイント引き下げられました。